

令和 5年度予算見積調書(5月補正予算 (第1号))

課室名: 障害者支援課

担当名: 施設支援担当

内線: 3302

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
S2	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費		
事業期間	令和 5年度	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	3
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	3-6, 3-a, 3-b, 3-c,
1 事業概要	<p>昨今の原油価格や物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる障害者施設等への緊急的措置として、光熱費及び食材料費の高騰に係る経費を補助する。</p> <p>障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業費 282,800千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 昨今の原油価格や物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる障害児(者)施設・事業所等への緊急的措置として、光熱費及び食材料費の高騰に係る経費を補助する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 各サービスごとに算定した補助額を給付する。 <対象事業所> (ア) 児・者入所、(イ) グループホーム、(ウ) 者通所、(エ) 児通所、(オ) 居宅・訪問 <補助単価(最大)> (ア) 児・者入所 1人当たり 8,700円～11,600円 (イ) グループホーム 1住居当たり 7,800円～51,300円 (ウ) 者通所 1事業所当たり 22,200円～139,500円 (エ) 児通所 1事業所当たり 9,850円～99,750円 (オ) 居宅・訪問 1事業所当たり 6,000円～8,900円 ※ 政令市・中核市所管の施設・事業所を除く。</p> <p>イ 補助金事務業務を委託する。 申請受付・審査等事務委託費 25,000千円</p> <p>(3) 事業効果 施設・事業所が負担する燃料費及び食材料費の高騰に係る経費を補助することで、その運営を安定させ、入所者・利用者への障害福祉サービスを維持する。</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金) (国10/10・県0)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	1人×9,500千円=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額	
決定額	282,800	国庫支出金	282,800				0	282,800	
現計額	0						0		

事業内訳書

事業名	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業		
単位事業名	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業費	予算額	282,800千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	282,800	—	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	282,800	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,000	—	補助事務の委託料 25,000,000円×一式
負担金、補助及び交付金	257,800	—	<補助単価(下限額～上限額)> 児・者入所：1人当たり 8,700円～11,600円 グループホーム：1住居当たり 7,800円～51,300円 者通所：1事業所当たり 22,200円～139,500円 児通所：1事業所当たり 9,850円～99,750円 居宅・訪問：1事業所当たり 6,000円～8,900円
合計	282,800	—	